

資料1

令和元年度介護保険会計決算状況 及び介護保険事業状況について

白子町介護保険運営協議会

令和元年度介護保険会計決算状況

(単位：円)

歳入項目	金額	歳出項目	金額
1 保険料 （第1号被保険者保険料）	<u>295,692,420</u>	1 総務費	<u>42,396,715</u>
2 使用料及び手数料	<u>1,162,500</u>	(1)一般管理費	33,865,316
3 国庫支出金	<u>304,720,336</u>	(2)賦課徴収費	998,949
(1)介護給付費負担金	221,750,000	(3)滞納処分費	0
(2)調整交付金	62,884,000	(4)介護認定審査会費	3,552,000
(3)地域支援事業交付金（介護予防・日常生活）	8,607,800	(5)認定調査等費	3,980,450
(4)地域支援事業交付金（上記以外）	9,762,536	2 保険給付費	<u>1,165,103,426</u>
(5)介護保険事業費補助金	434,000	(1)居宅介護サービス給付費	404,576,233
(6)保険者機能強化推進交付金	1,282,000	(2)介護予防サービス給付費	15,052,735
4 県支出金	<u>179,714,492</u>	(3)施設介護サービス給付費	349,227,802
(1)介護給付費負担金	170,533,974	(4)居宅介護・介護予防福祉用具購入費及び住宅改修費	4,326,588
(2)財政安定化基金支出金	0	(5)居宅介護サービス計画給付費	52,679,210
(3)地域支援事業交付金（介護予防・日常生活）	4,299,250	(6)介護予防サービス計画給付費	3,153,446
(4)地域支援事業交付金（上記以外）	4,881,268	(7)審査支払手数料	829,350
5 支払基金交付金	<u>319,154,000</u>	(8)高額介護サービス等費	33,227,154
(1)介護給付費交付金	310,244,000	(9)特定入所者介護・介護予防サービス費	57,002,328
(2)地域支援事業交付金（介護予防事業）	8,910,000	(10)地域密着型介護・介護予防サービス給付費	245,028,580
6 財産収入	<u>10,623</u>	3 財政安定化基金積立金	0
7 繰入金	<u>212,780,000</u>	4 基金積立金	<u>43,831,000</u>
(1)介護給付費繰入金	150,698,000	5 地域支援事業費	<u>57,149,456</u>
(2)地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活）	4,299,000	(1)介護予防・生活支援サービス事業費	20,658,287
(3)地域支援事業繰入金（上記以外）	4,881,000	(2)一般介護予防事業費	11,561,571
(4)低所得者保険料軽減繰入金	11,163,000	(3)包括的支援事業費	24,863,248
(5)その他一般会計繰入金	41,739,000	(4)その他諸費	66,350
8 繰越金	<u>106,833,271</u>	6 諸支出金	<u>12,810,981</u>
9 諸収入	<u>519,955</u>	7 予備費	0
10 町債	0		
歳入合計	1,420,587,597	歳出合計	1,321,291,578
※差引残高（繰越金）	(歳入合計)	1,420,587,597	－（歳出合計）
			= 99,296,019

☆平成30年度対比　歳入合計：42,592,933円増（3.1%増）　歳出合計：50,130,185円増（3.9%増）

【繰越金内訳】

(単位：円)

※繰越金総額		<u>99,296,019</u>	○左記金額の内、16,759,450円については、国・県・町等へ返還する。
1 保険給付費返還金	(国庫分)	9,388,460	令和2年度補正予算にて支出
//	(県分)	4,356,569	//
//	(基金分)	-4,234,510	//
//	(一般会計分)	5,106,098	//
2 地域支援事業費返還金	(国庫分)	844,246	//
//	(県分)	503,881	//
//	(基金分)	506,599	//
//	(一般会計分)	503,362	//
3 事務費返還金	(総務費)	-246,715	//
//	(諸収入・預金利子)	0	//
4 その他返還金		31,460	//
5 翌年度繰越額		82,536,569	

令和元年度介護保険料収納状況

R2.5.31現在

特別徴収

	調定額	件数	収納額	件数	未納額	還付未済額	減免額	収納率
4月	46,595,000	3,961	46,615,000	3,962	0	20,000	0	100.00%
6月	45,608,000	3,961	45,635,400	3,962	0	27,400	0	100.00%
8月	45,429,330	3,939	45,429,330	3,939	0	0	0	100.00%
10月	44,017,290	3,940	44,017,290	3,940	0	0	0	100.00%
12月	43,267,470	3,903	43,278,100	3,904	0	10,630	0	100.00%
2月	42,954,340	3,867	43,021,840	3,876	0	67,500	0	100.00%
小計	267,871,430		267,996,960		0	125,530	0	100.00%

普通徴収

	調定額	件数	収納額	件数	未納額	還付未済額	減免額	収納率
第1期(7月)	4,597,800	451	3,984,900	389	612,900	0	0	86.67%
第2期(8月)	4,788,920	478	4,159,270	412	629,650	0	0	86.85%
第3期(9月)	5,070,990	504	4,390,170	432	680,820	0	0	86.57%
第4期(10月)	4,485,000	432	3,837,780	368	647,220	0	0	85.57%
第5期(11月)	4,945,950	451	4,231,200	383	714,750	0	0	85.55%
第6期(1月)	5,939,480	484	5,161,680	414	777,800	0	0	86.90%
随時	857,310	63	766,910	53	90,400	0	0	89.46%
小計	30,685,450		26,531,910		4,153,540	0	0	86.46%

○ 合計(現年分)	298,556,880		294,528,870		4,153,540	125,530	0	98.61%
-----------	-------------	--	-------------	--	-----------	---------	---	--------

滞納繰越分

	調定額	件数	収納額	件数	未納額	還付未済額	不納欠損	収納率
合計(滞繰分)	9,508,500	972	1,163,550	135	8,352,670	7,720	3,802,150	20.26%

● 合計(現+滞)	308,065,380		295,692,420		12,506,210	133,250	3,802,150	97.14%
-----------	-------------	--	-------------	--	------------	---------	-----------	--------

白子町介護保険の状況 (令和元年度)

1. 第7期介護保険事業計画における推計値と実績値について

(1) 人口及び高齢者数 (人)

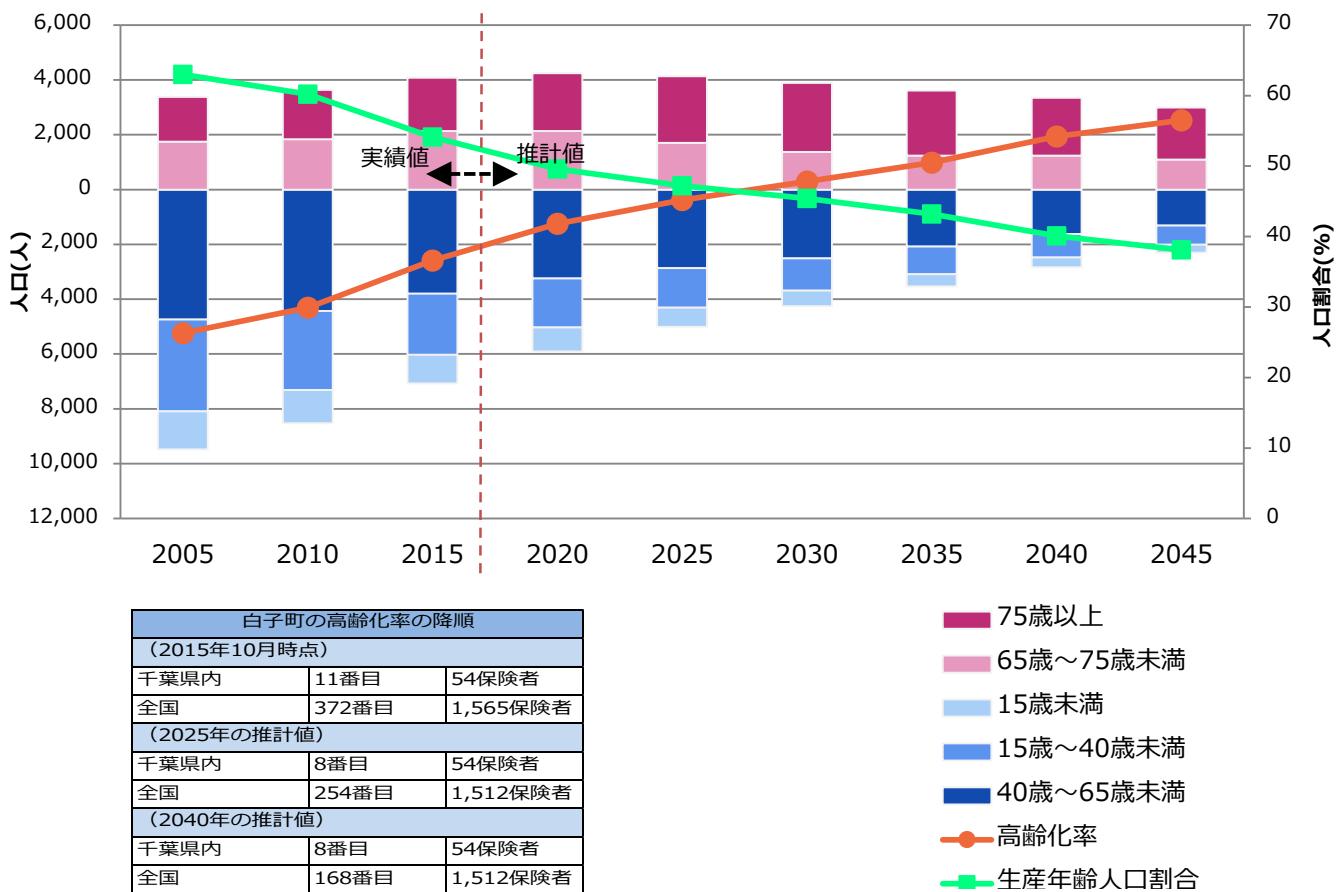
項目	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和元年度 推計値
総人口	11,869	11,706	11,543	11,318	11,122	11,180
40~64歳	4,049	3,954	3,824	3,693	3,635	3,645
65~74歳	2,215	2,254	2,251	2,207	2,203	2,216
75歳以上	2,030	2,059	2,112	2,204	2,232	2,211
高齢化率	35.8%	36.8%	37.8%	39.0%	39.9%	39.6%

75歳以上の後期高齢者人口が推計値よりも上回り、高齢化率は39.9%となった。

第7期介護保険事業計画では、後期高齢者は令和7年まで増加傾向が続き、高齢化率も42.8%になると推計している。

一般に、後期高齢者は前期高齢者と比較して認定率が高いことから、後期高齢者人口の増加により要支援・要介護者の急激な増加も今後見込まれる。また、白子町は、長生郡内、千葉県、国と比べても高齢者独居世帯の割合が高く、支える側の生産年齢人口も減少するため、さらに高齢独居・世帯が増加し、介護需要の増加が見込まれる。

白子町の人口の推移



(2) 要介護認定者数

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度推計値
要介護等認定者数	700	692	701	692	729	691
軽度	要支援1	53	66	86	77	94
	要支援2	70	61	59	80	78
中度	要介護1	116	126	119	108	114
	要介護2	136	129	122	135	142
重度	要介護3	117	96	109	99	98
	要介護4	118	131	114	95	110
	要介護5	90	83	92	98	93
認定率	16.5%	16.0%	16.1%	15.7%	16.4%	15.6%

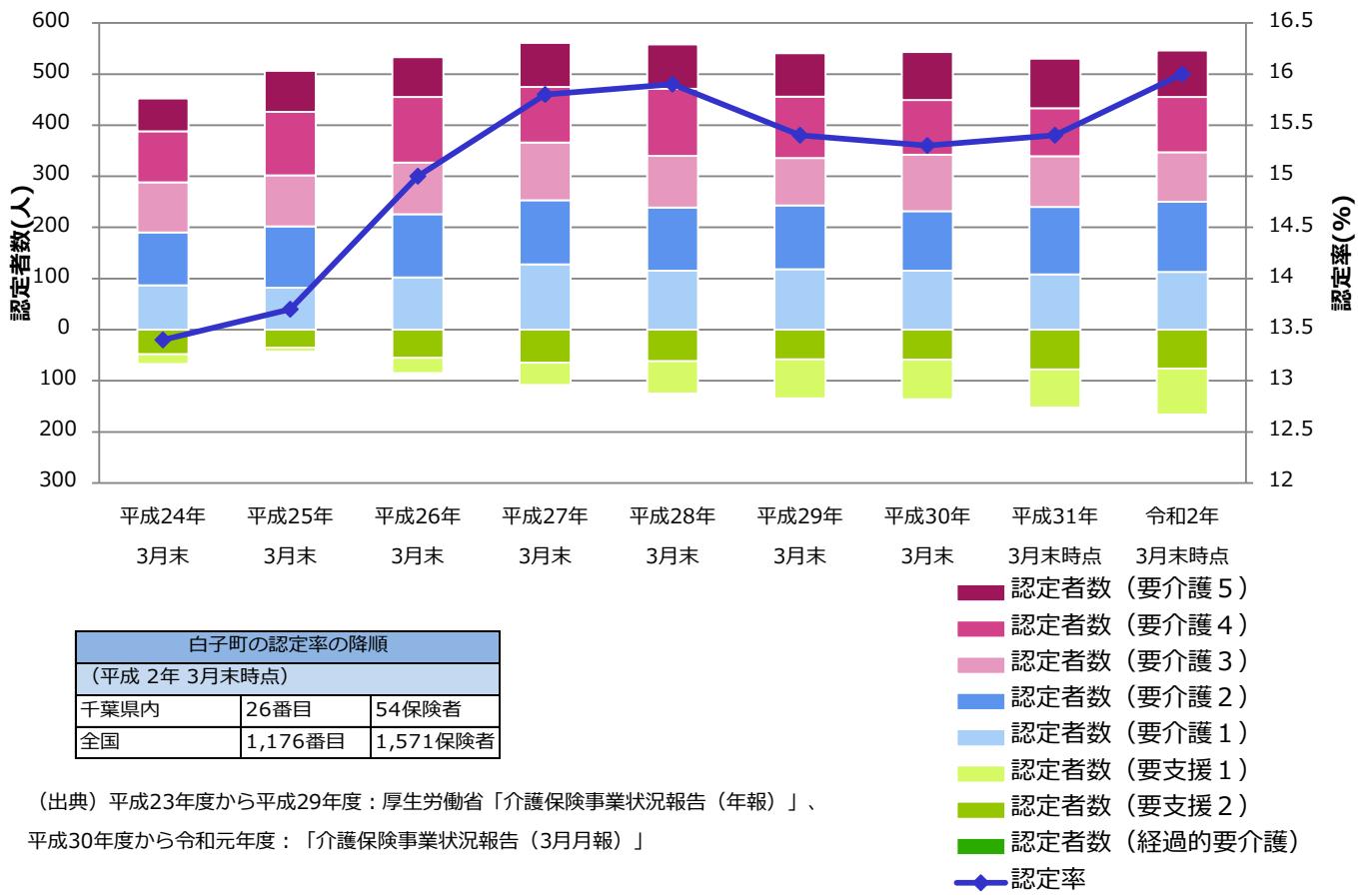
(3) 認定率

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前期高齢者認定者数	99	92	97	74	70
前期高齢者認定率	2.3%	2.1%	2.2%	1.7%	1.6%
後期高齢者認定者数	585	584	592	608	642
後期高齢者認定率	13.8%	13.5%	13.6%	13.8%	14.5%
第1号被保険者認定者数	684	676	689	682	712
第1号被保険者認定率	16.1%	15.7%	15.8%	15.5%	16.1%
第2号被保険者認定者数	16	16	12	10	17
第2号被保険者認定率	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.5%

要介護認定者数について、令和元年度は、後期高齢者認定者数が伸びたため推計値よりも増えた。要支援1、2、要介護2、5の実績が推計値よりも多く、軽度者から中度者、中度者から重度者へ移行することを防ぐため、自立支援に資するケアプランを作成し、ケアプランに即したケアの提供が必要と考える。このことより多職種から専門的な助言を得て、自立支援に資したケアプランの向上を図ることを目的とした、地域ケア個別会議を今年度より実施する予定。

また、国保データベースより、令和2年7月現在の要介護・要支援者有病状況を見ると、要支援1、2、要介護1の軽度者は、①心臓病 ②筋・骨疾患 ③糖尿病、精神疾患が多い状況。要介護2～5では、心臓病と筋・骨疾患に加え、精神疾患、脳疾患が増える。要介護認定者の急激な増加を抑えるためには、健康寿命の延伸を図るために、後期高齢者医療担当課等との情報共有や国保データベース等の活用により対象者を抽出し、健幸ポイント事業を始めとした介護予防事業につなげる手立てが必要と考える。

白子町の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



(4) サービスごとの見込み

<居宅サービス>

訪問介護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	372	→ 介護予防・日常生活支援総合事業へ移行					
介護給付		1,296	1,284	1,188	1,193	1,284	1,344	104.7%

訪問入浴		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	0	0	0	1	12	1	8.3%
介護給付		336	264	288	251	276	280	101.4%

訪問看護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	36	48	48	58	48	52	108.3%
介護給付		432	408	264	287	312	332	106.4%

訪問リハビリテーション		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	12	0	0	0	0	0	#DIV/0!
介護給付		84	72	60	34	72	73	101.4%

通所介護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	288	→ 介護予防・日常生活支援総合事業へ移行					
介護給付		2,112	1,344	1,284	1,495	1,380	1,544	111.9%

通所リハビリテーション		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	108	180	228	200	216	276	127.8%
介護給付		672	732	732	660	756	614	81.2%

福祉用具貸与		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	240	324	360	457	396	520	131.3%
介護給付		2,556	2,520	2,400	2,570	2,580	2,673	103.6%

特定福祉用具販売		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	12	0	0	14	12	8	66.7%
介護給付		60	48	24	36	36	36	100.0%

住宅改修		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	12	12	12	12	12	16	133.3%
介護給付		36	36	24	25	24	20	83.3%

短期入所生活介護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	0	0	0	0	12	3	25.0%
介護給付		540	480	456	468	540	469	86.9%

短期入所療養介護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
介護給付		96	84	120	71	156	29	18.6%

居宅療養管理指導		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	36	24	60	50	72	58	80.6%
介護給付		540	528	492	772	552	1,083	196.2%

特定施設入居者生活介護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	12	12	24	19	36	12	33.3%
介護給付		84	60	60	87	60	130	216.7%

<地域密着型サービス>

小規模多機能型居宅介護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
介護給付		12	24	24	30	24	19	79.2%

認知症対応型共同生活介護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
介護給付		276	264	263	256	324	278	85.8%

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
介護給付	人/年	348	348	348	352	348	348	100.0%

看護小規模多機能型居宅介護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
介護給付	人/年	12	24	48	15	24	15	62.5%

地域密着型通所介護		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
介護給付	人/年		828	708	580	924	580	62.8%

<施設サービス>

介護老人福祉施設		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
介護給付	人/年	672	756	900	816	924	833	90.2%

介護老人保健施設		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
介護給付	人/年	420	408	468	491	480	487	101.5%

介護療養型医療施設		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
介護給付	人/年	12	0	0	0	0	1	#DIV/0!

<支援サービス>

居宅介護支援・介護予防支援		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
						推計	実績	実績/推計
予防給付	人/年	840	516	564	644	636	713	112.1%
介護給付		4,128	4,032	3,816	3,776	3,936	3,841	97.6%

令和元年度のサービスごとの見込量は概ね推計値より上回る結果となった。推計値を10%以上超えるサービスを見ると、予防給付では、通所リハ・福祉用具貸与・住宅改修、介護給付では、居宅療養管理指導・特定施設入居者生活介護・通所介護となっていることから、予防給付では利用者ができる限り要介護状態とならないで居宅で自立した日常生活ができるために必要な支援サービスが多かつたことがうかがえ、介護給付では、有料老人ホームへの入所者の増加により特定施設入居者生活介護・居宅療養管理指導が推計を上回ったと思われる。また、在宅独居高齢者・高齢世帯の増加により、居宅療養管理指導の増加もうかがえる。

平成30年度と比較して介護老人福祉施設は増加したが、介護老人保健施設は減少した。

在宅独居高齢者・高齢者世帯の増加により、今後も医療系サービス、通所・訪問介護、特定入居者生活介護の需要の増加が見込まれる。

(5) 給付見込額

(円)

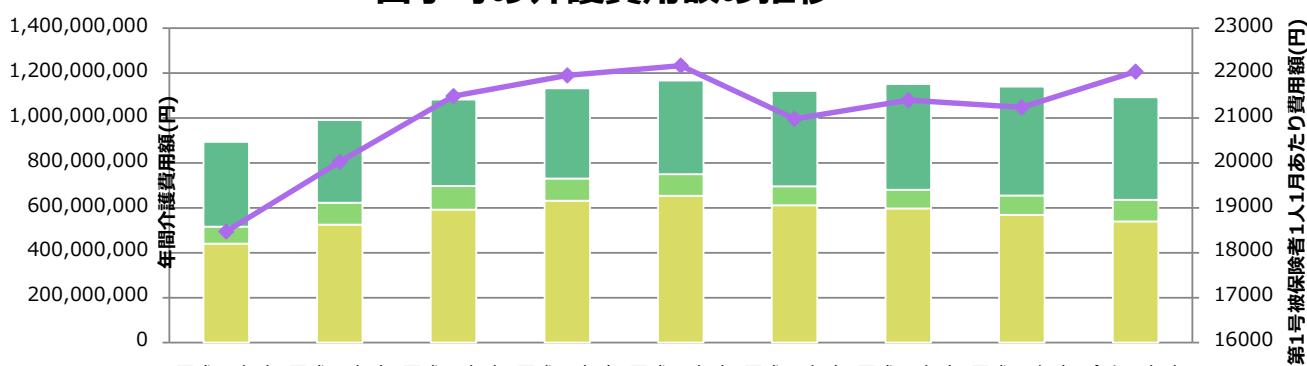
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
					推計	実績	実績/推計
介護（予防）サービス等諸費	1,053,194,111	1,009,234,210	1,037,823,126	1,027,412,031	1,139,686,000	1,074,044,594	94.2%
施設介護サービス給付費	279,961,072	286,650,346	326,810,934	337,141,366		349,227,802	
特定入所者介護サービス等費	45,532,503	45,901,889	51,546,904	55,210,538	51,967,038	57,002,328	109.7%
高額介護サービス等費	24,656,787	23,984,808	26,982,637	27,159,022	28,500,000	29,726,850	104.3%
高額医療合算介護サービス等費	2,220,483	698,698	5,558,306	526,893	2,650,000	3,500,304	132.1%
審査支払手数料	901,212	841,776	794,150	780,800	802,256	829,350	103.4%
件数	17,331	16,188	15,883	15,616	15,428	16,587	107.5%
合計	1,126,505,096	1,080,661,381	1,122,705,123	1,111,089,284	1,223,605,294	1,165,103,426	95.2%

給付見込額は、推計値よりは下回ったが、第1号被保険者1人あたりの介護費用額では、県内54保険者中12番目と高い水準になっている。

平成27年度以降は給付費合計では大きな差はないが、サービスごとに見ると特定入所者介護サービス等費及び高額介護サービス等費は年々増加し、介護（予防）サービス等諸費のうち、施設介護サービス給付費も年々増加しているので、施設入所者の増加や介護度の重度化がうかがえる。

総合的に勘案すると、高齢者世帯や高齢者独居の増加により、現状の介護サービスの提供状況では居宅介護よりも施設入所者が今後も増加すると思われる。在宅生活を維持するためには、通所介護や短期入所、小規模多機能型居宅介護の創設等介護保険サービスを充実させることに加え、多職種連携、住民参加型の地域ケアシステムの構築が必要。

白子町の介護費用額の推移



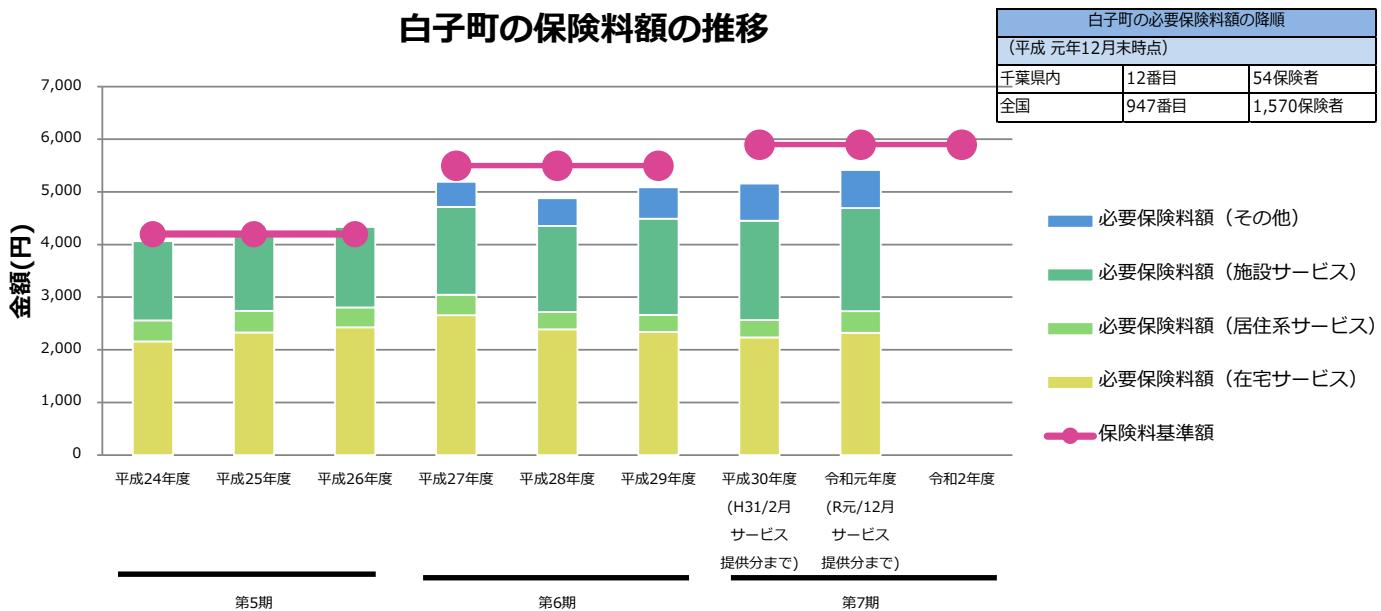
白子町の第1号被保険者1人1月あたりの費用額の順位		
(平成2年1月末時点)		
千葉県内	12番目	54保険者
全国	1,115番目	1,571保険者

■ 費用額（施設サービス）
 ■ 費用額（居住系サービス）
 ■ 費用額（在宅サービス）
 ● 第1号被保険者1人1月あたり費用額

(出典) 【費用額】平成23年度から平成29年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成30年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計、令和元年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計（※補足給付は費用額に含まれていない）

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況

白子町の保険料額の推移



(出典) 【必要保険料額】平成24年度から平成29年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、平成30年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値、令和元年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計および介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

【保険料基準額】介護保険事業計画に係る保険者からの報告値

長生郡市内の状況

(R2. 4. 1現在)

	白子町	茂原市	一宮町	睦沢町	長生村	長南町	長柄町	都市計
(A) 人口(人)	11, 122	88, 705	12, 382	6, 967	14, 035	7, 818	6, 817	147, 846
(B) 高齢者数(人)	4, 435	29, 065	3, 989	2, 796	4, 783	3, 358	2, 710	51, 136
(D) 要介護認定者数(人) ※要支援含む	729	4, 760	573	427	671	578	403	8, 141
(C) 高齢化率(%)	39. 88	32. 77	32. 22	40. 13	34. 08	42. 95	39. 75	34. 59
(E) 要介護認定率(%)	16. 44	16. 38	14. 36	15. 27	14. 03	17. 21	14. 87	15. 92
R01年度保険給付費決算額(千円)	1, 165, 103	6, 709, 160	964, 320	703, 848	1, 141, 952	931, 427	664, 128	12, 279, 938
H30年度保険給付費決算額(千円)	1, 111, 089	6, 470, 103	919, 392	675, 035	1, 090, 390	893, 484	648, 822	11, 808, 315
H29年度保険給付費決算額(千円)	1, 122, 705	6, 063, 239	881, 886	658, 797	996, 545	866, 890	637, 324	11, 227, 386
H28年度保険給付費決算額(千円)	1, 080, 661	5, 696, 734	864, 926	641, 365	963, 630	871, 137	613, 735	10, 732, 188
H27年度保険給付費決算額(千円)	1, 126, 506	5, 721, 237	888, 847	651, 464	941, 740	891, 891	593, 520	10, 815, 205
費用伸び率(%)	4. 86	3. 69	4. 89	4. 27	4. 73	4. 25	2. 36	3. 99

特別養護老人ホーム入所希望者の状況（令和2年7月1日現在）

現在の居住状況別 入所希望者数	内訳					特例入所要件(人) ※			
	世帯状況別入所希望者数		要介護度別入所希望者数			1	2	3	4
居宅 13 人	独居 5 人	要介護1							
		要介護2	1						1
		要介護3	3						
		要介護4	1						
		要介護5							
	高齢者のみ世帯 4 人	要介護1							
		要介護2							
		要介護3	1						
		要介護4	2						
		要介護5	1						
	その他の世帯 4 人	要介護1							
		要介護2							
		要介護3	2						
		要介護4	2						
		要介護5							
病院 0 人	独居 0 人	要介護1							
		要介護2							
		要介護3							
		要介護4							
		要介護5							
	高齢者のみ世帯 0 人	要介護1							
		要介護2							
		要介護3							
		要介護4							
		要介護5							
	その他の世帯 0 人	要介護1							
		要介護2							
		要介護3							
		要介護4							
		要介護5							
老人保健施設 8 人		要介護1							
		要介護2							
		要介護3							
		要介護4	4						
		要介護5	4						
療養型病床群 0 人		要介護1							
		要介護2							
		要介護3							
		要介護4							
		要介護5							
養護老人ホーム 0 人		要介護1							
		要介護2							
		要介護3							
		要介護4							
		要介護5							
その他 5 人	独居 3 人	要介護1							
		要介護2							
		要介護3	1						
		要介護4	1						
		要介護5	1						
	高齢者のみ世帯 1 人	要介護1							
		要介護2							
		要介護3							
		要介護4	1						
	その他の世帯 1 人	要介護1							
		要介護2							
		要介護3							
		要介護4	1						
		要介護5							
合計		26	人						

※特例入所要件

- 1) 認知症であるものであって、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られること。
- 2) 知的障害・精神障害等を伴い、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さ等が頻繁に見られること。
- 3) 家族等による深刻な虐待が疑われること等により、心身の安全・安心の確保が困難であること。
- 4) 単身世帯である、同居家族が高齢又は病弱である等により家族等による支援が期待できず、かつ、地域での介護サービスや生活支援の供給が不十分であること。